

令和4年度季節労働者実態調査報告書の概要

令和5年3月
北海道

【調査方法等】

令和4年11月、令和3年10月から令和4年9月における実態把握を目的として、季節労働者を雇用する事業所に対して、事業所向け、季節労働者向けの調査票を配布して調査を実施。前回実施は平成30年度。

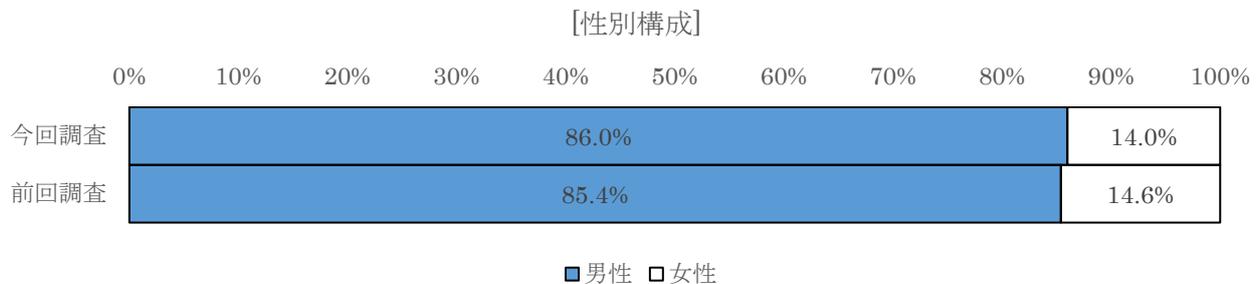
【回答数等】

	調査票配布数	回答数	
		今回調査	前回調査 (H30)
事業所	1,000 事業所	339 事業所(回収率 22.6%)	883/2,000 事業所(回収率 44.2%)
季節労働者	5 人/事業所	828 人(平均 2.4 人/事業所)	3,874 人(平均 4.4 人/事業所)

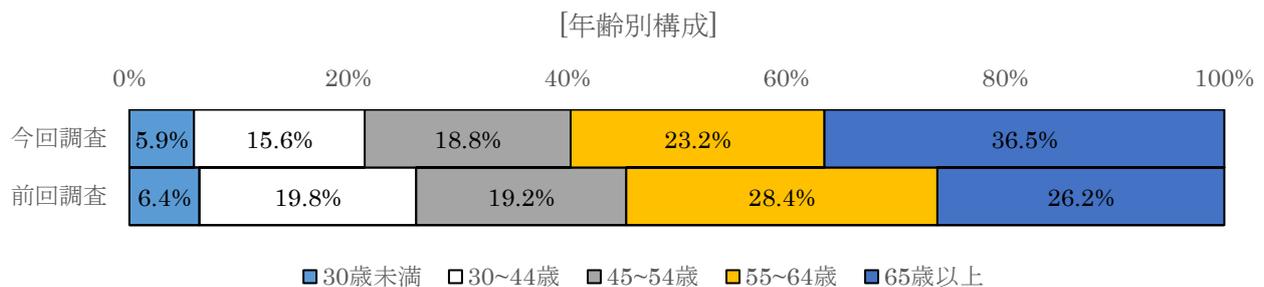
1 季節労働者の就業等

(1) 回答者の属性

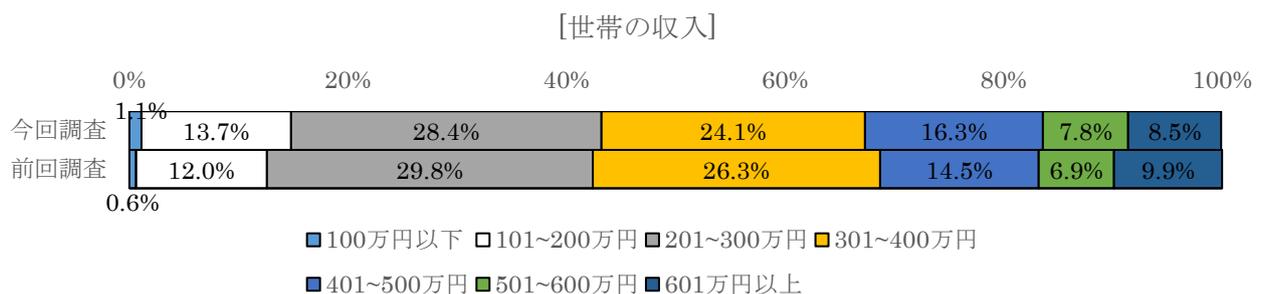
- ① 性別は、全体のうち、「男性」は86.0%(前回調査比0.6ポイント増)、「女性」は14.0%(同0.6ポイント減)。



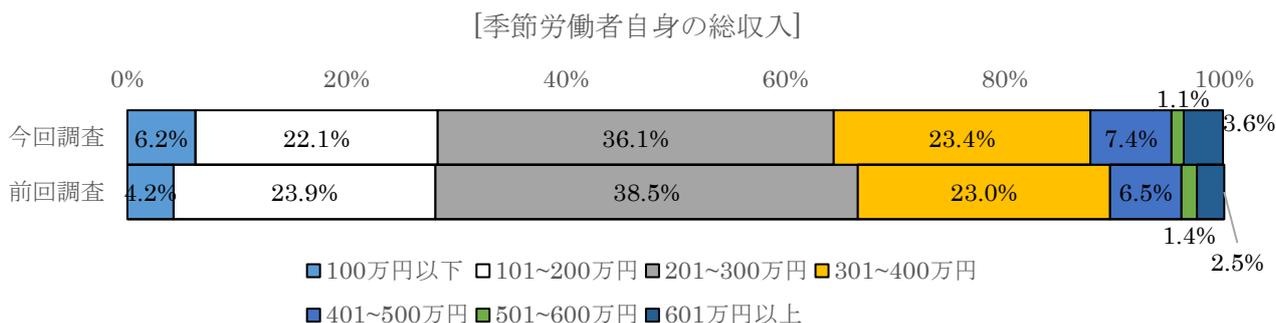
- ② 年齢は、全体のうち、「65歳以上」が36.5%(前回調査比10.3ポイント増)、「55~64歳」が23.2%(同5.2ポイント減)の順。平均年齢は55.6歳(同2.0歳増)。



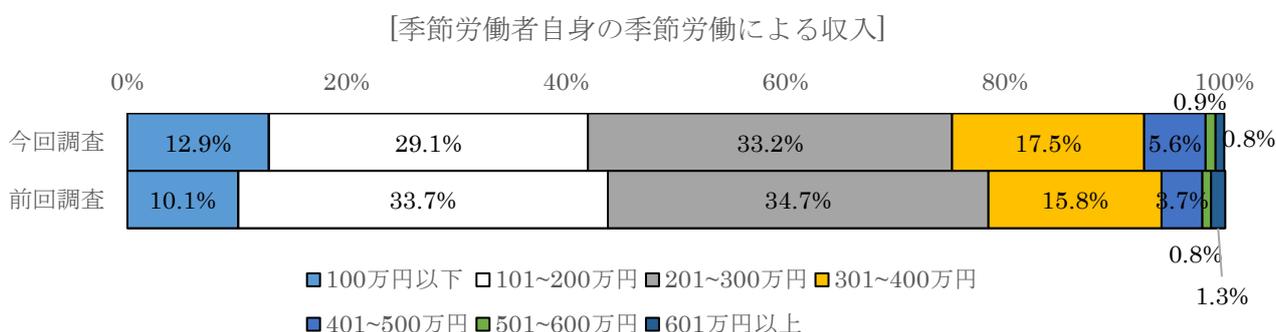
- ③ 世帯収入は、全体のうち、「201~300万円」が28.4%(前回調査比1.4ポイント減)、「301~400万円」が24.1%(同2.2ポイント減)の順。



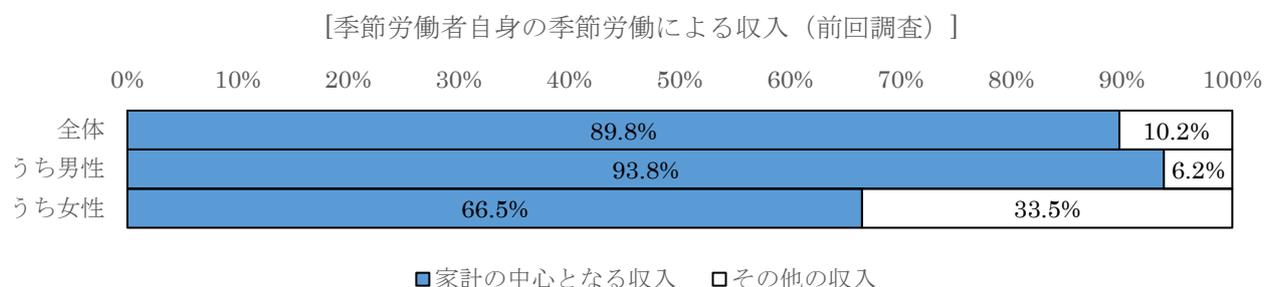
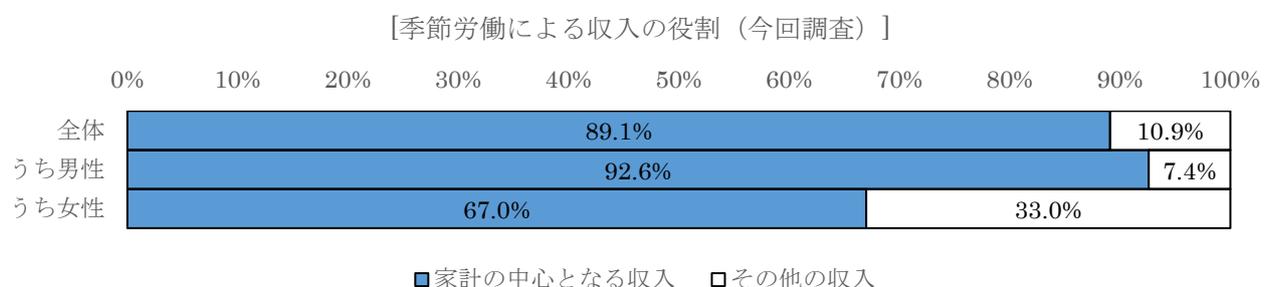
- ④ 季節労働者自身の総収入は、全体のうち、「201～300万円」が36.1%(前回調査比2.4ポイント減)、「301～400万円」が23.4%(同0.4ポイント増)の順。



- ⑤ 季節労働者自身の季節労働による収入は、全体のうち、「201～300万円」が33.2%(前回調査比1.5ポイント減)、「101～200万円」が29.1%(同4.6ポイント減)の順。

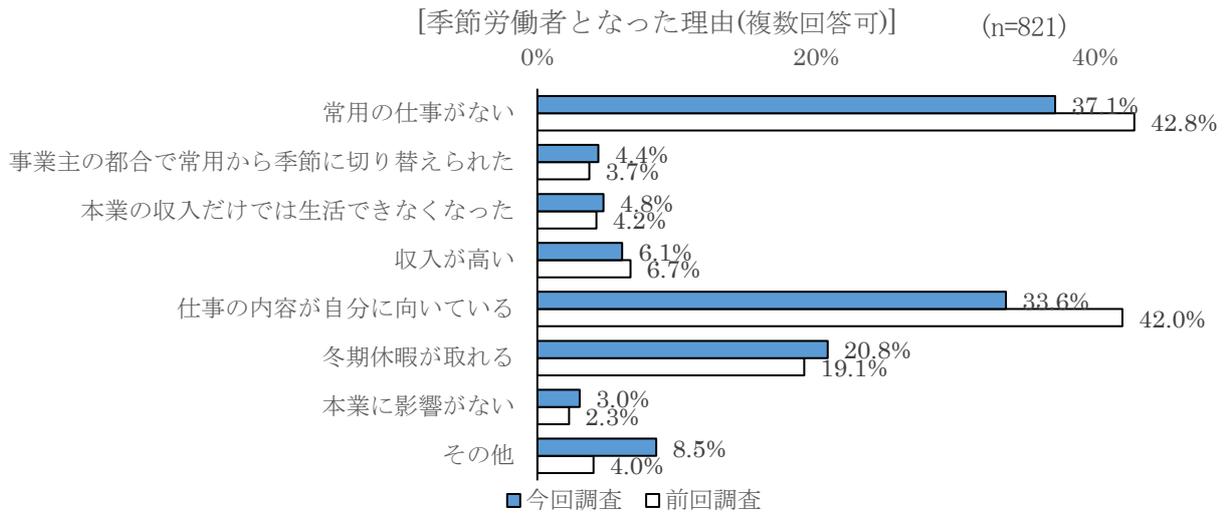


- ⑥ 季節労働による収入の役割は、全体のうち、「家計の中心となる収入」が89.1%(前回調査比0.7ポイント減)。男女別では、男性は92.6%(同0.8ポイント減)、女性は67.0%(同0.5ポイント増)。

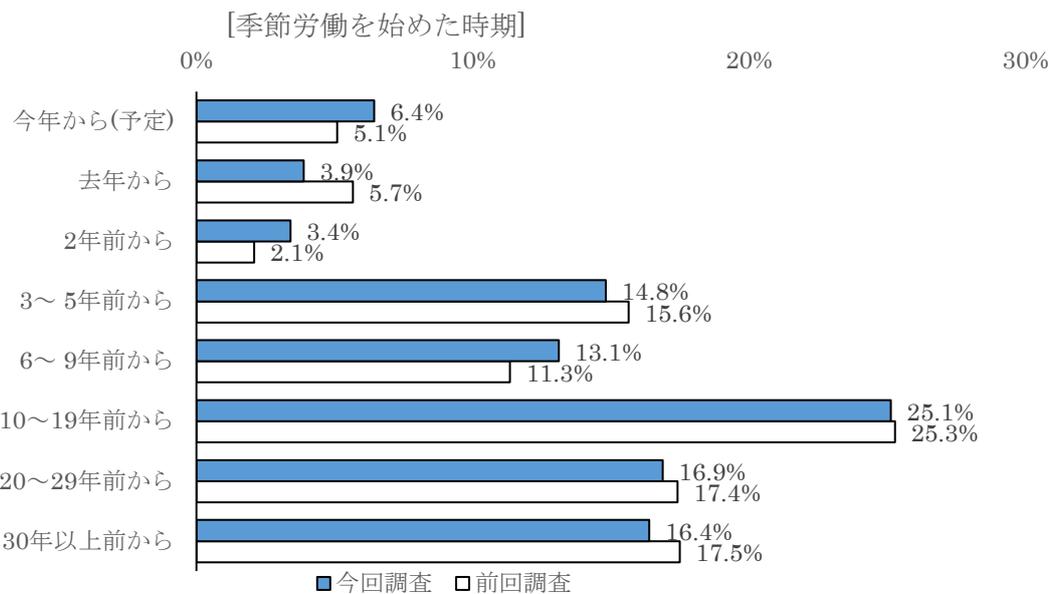


(2) 季節労働者の意識・経緯等

① 季節労働者となった理由は、全体のうち、消極的理由では「常用の仕事がない」が37.1%(前回調査比5.7ポイント減)、積極的理由では「仕事の内容が自分に向いている」が33.6%(同8.4ポイント減)。

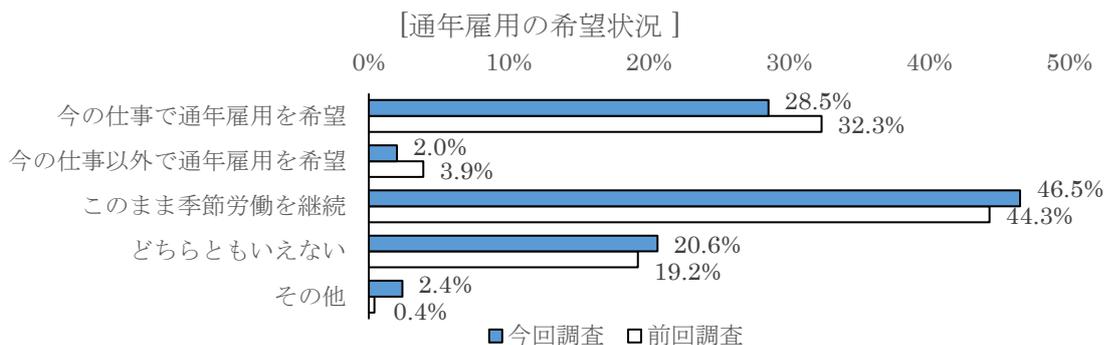


② 季節労働を始めた時期は、全体のうち、「10～19年前から」が25.1%(前回調査比0.2ポイント減)、「30年以上前から」が16.4%(同1.1ポイント減)、「20～29年前から」が16.9%(同0.5ポイント減)の順。また、「10年以上前から」は58.4%(同1.8ポイント減)。

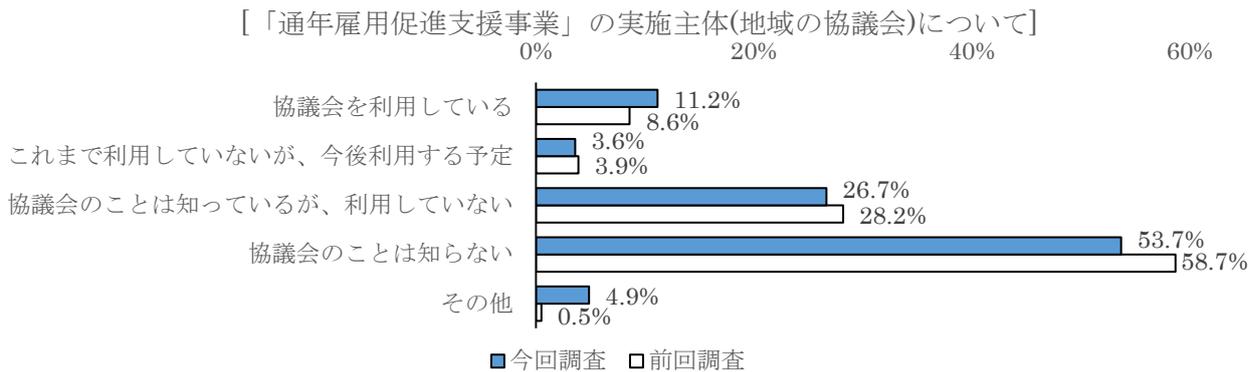


(3) 通年雇用に対する意識等

① 通年雇用の希望状況は、全体のうち、「このまま季節労働を継続」が46.5%(前回調査比2.2ポイント増)、「今の仕事で通年雇用を希望」が28.5%(同3.8ポイント減)の順。



- ② 通年雇用促進支援事業の実施主体である地域の協議会は、全体のうち、「協議会のことは知らない」が53.7%(前回調査比5.0ポイント減)、「協議会のことは知っているが、利用していない」が26.7%(同1.5ポイント減)の順。



2 季節労働者雇用事業所

(1) 調査対象事業所の概要

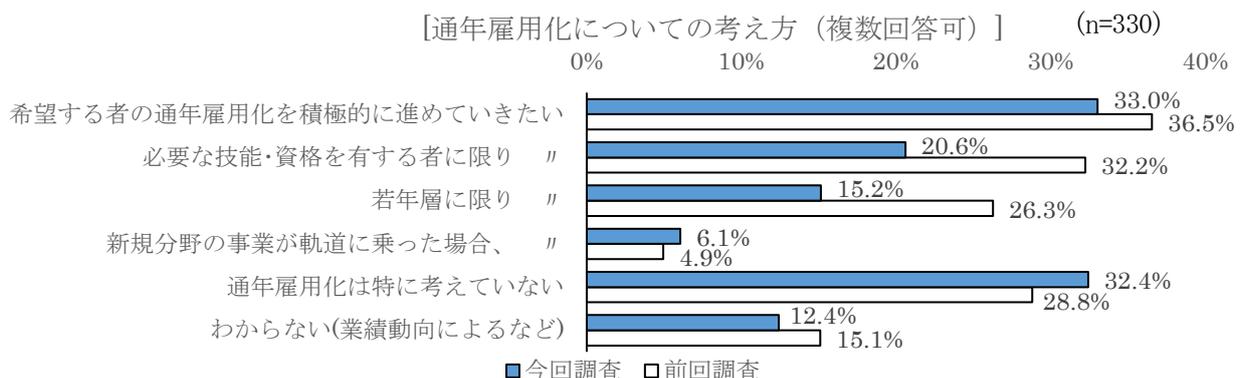
- ① 業種は、全体のうち、「全ての建設業」が60.4%(前回調査比0.9ポイント減)、「その他」が8.6%(同8.1ポイント増)、「その他サービス業」が7.4%(同0.8ポイント増)の順。
- ② 従業員規模は、全体のうち、「49人以下」が87.3%(前回調査比7.6ポイント増)。従業員規模に占める季節労働者の割合は「50%以上」が47.9%(同4.8ポイント減)。
- ③ ここ3年間の売上高動向は、全体のうち、「横ばい」50.4%(前回調査比1.7ポイント増)、「減少傾向」が31.6%(同9.2ポイント増)、「増加傾向」が17.9%(同7.6ポイント増)の順。
- ④ ここ3年間の従業員全体動向は、全体のうち、「横ばい」が59.1%(前回調査比1.1ポイント増)、「減少傾向」が30.0%(同1.1ポイント減)、「増加傾向」が10.8%(同0.2ポイント減)の順。このうち、季節労働者の動向は、正社員やその他(パート・アルバイトなど)に比べ、「減少傾向」は大きく上回る一方、正社員に比べ、「増加傾向」は大きく下回っている。

(2) 季節労働者の雇用状況

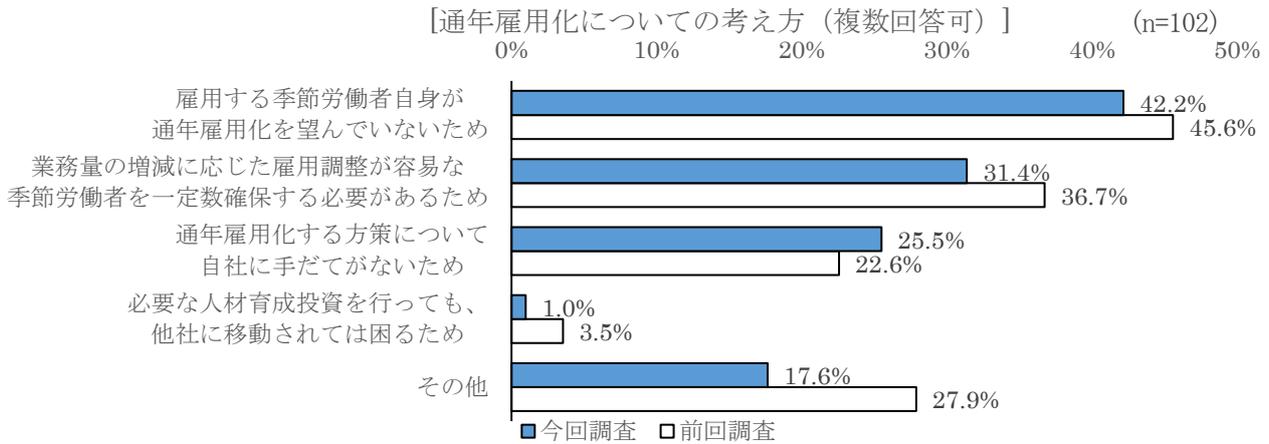
- ① 雇用理由は、全体のうち、「特定時期に業務量増加」が56.5%(前回調査比5.2ポイント減)、「積雪寒冷により事業継続が困難」が53.2%(同10.6ポイント減)の順(※複数回答可(n=331))。
- ② 雇用に当たっての課題は、全体のうち、「若年層を確保できない」が57.0%(前回調査比13.5ポイント減)、「必要な人員を確保できない」が40.2%(同16.5ポイント減)、「必要な技術・技能、能力を有する人が確保できない」が34.5%(同7.9ポイント減)の順(※複数回答可(n=328))。
- ③ 今後の雇用に当たっての考え方は、全体のうち、「雇用維持」が68.0%(前回調査比2.6ポイント増)、「雇用縮小」が17.2%(同9.8ポイント増)、「雇用拡大」が14.8%(同12.1ポイント減)の順。

(3) 通年雇用化の動向等

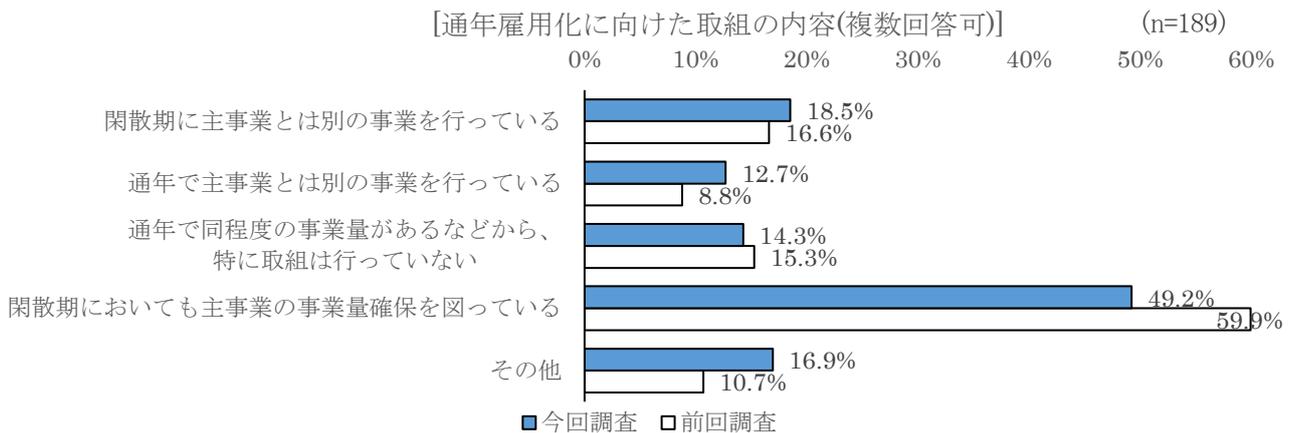
- ① 通年雇用化についての考え方は、全体のうち、「希望する季節労働者の通年雇用化を積極的に進めていきたい」が33.0%(前回調査比3.5ポイント減)、「季節労働者の通年雇用化は特に考えていない」が32.4%(同3.6ポイント増)、「季節労働者のうち、必要な技能・資格を有する者に限り通年雇用化を進めていきたい」が20.6%(同11.6ポイント減)、「季節労働者のうち、若年層に限り通年雇用化を進めていきたい」が15.2%(同11.1ポイント増)の順。



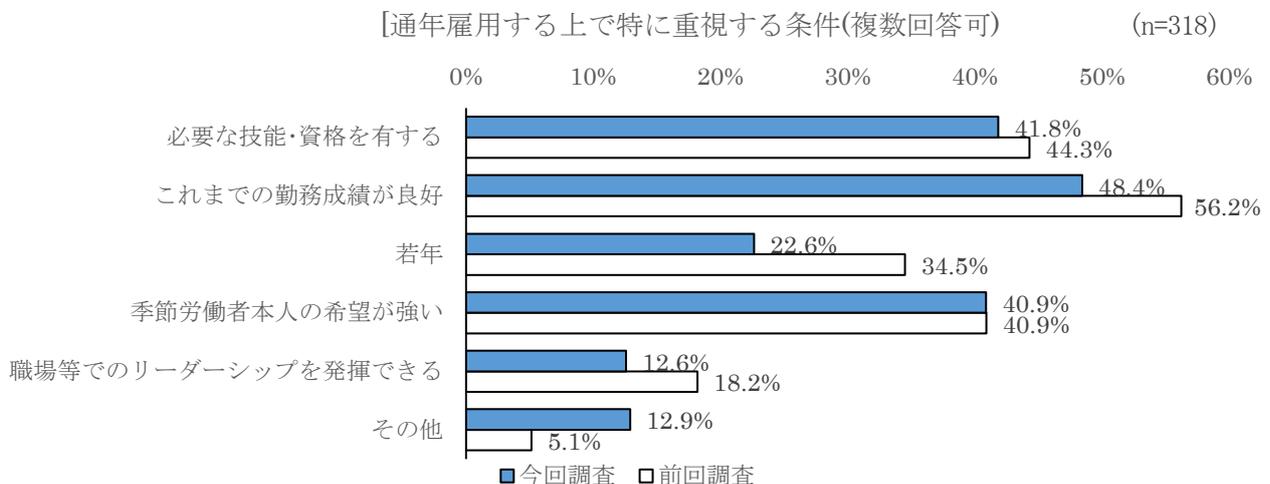
- ② 通年雇用化を「特に考えていない」理由は、全体のうち、「雇用する季節労働者自身が通年雇用化を望んでいない」が42.2%(前回調査比3.4ポイント減)、「業務量の増減に応じた雇用調整が容易な季節労働者を一定数確保する必要があるため」が31.4%(同5.3ポイント減)、「通年雇用化する方策について自社に手だてがないため」が25.5%(同2.9ポイント増)の順。



- ③ 通年雇用化に向けた取組の内容は、全体のうち、「閑散期においても主事業の事業量確保を図っている」が49.2%(前回調査比10.7ポイント減)、「閑散期に主事業とは別の事業を行っている」が18.5%(同1.9ポイント増)、「通年で同程度の事業量があるなどから特に取組は行っていない」が14.3%(同1.0ポイント減)の順。



- ④ 通年雇用する上で特に重視する条件は、全体のうち、「これまでの勤務成績が良好」は48.4%(前回調査比7.8ポイント減)、「必要な技能・資格を有する」は41.8%(同2.5ポイント減)、「季節労働者本人の希望が強い」は40.9%(同増減なし)、「若年」は22.6%(同11.9ポイント減)の順。



(4) 「通年雇用促進支援事業」の事業主体(地域の協議会)

- 「通年雇用促進支援事業」の実施主体である地域の協議会は、全体のうち、「協議会のことは知っているが、利用していない」が55.7%(前回調査比0.4ポイント増)、「協議会のことは知らない」が29.5%(同7.3ポイント増)、「協議会を利用している」が10.2%(同6.4ポイント減)の順。

